

2009年（平成21年）特別版

# 都議会レポート

発行：都議会民主党政策調査会 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 TEL 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784



東京都議会議員  
都議会民主党総務会長

さ か い だ い し

# 酒井大史



「東京の現状と課題」

# 犯罪被害者支援と治安

## ■都内、立川の治安状況

都における殺人、強盗、傷害などのいわゆる刑法犯の認知件数は、19年で23万件弱と減少傾向にあります。

しかし粗暴犯（暴行など）やオレオレ詐欺に代表される詐欺犯は増加しています。また立川警察署管内の刑法犯認



知件数は5,875件と同じく減少傾向にあるものの、市内の強盗の件数は19年に比べ20年は3倍に増えるなど不安は減りません。

市でも20年より青色灯のパトカーの配置、防犯メールの配信、防災行政無線による子供の見守り放送など新たな対策をすすめています。

しかし日常を普通に暮らしていても人が犯罪に巻き込まれる可能性はむしろ日に日に高まっているように感じます。

## ■国は動き始めた！

酒井大史はこれまで日の当たらなかつた犯罪被害者支援に注目し、思いを同じくする仲間達と共に国や都を含めた各関係機関に長年働きかけをしてきました。それらの努力の結果、国では平成

16年に「犯罪被害者等基本法」が制定され、犯罪被害者及びその家族の方々に対する支援等に関し、国、地方公共団体及び国民の責務が明記されました。またこの法に基づき翌年、「犯罪被害者等基本計画」が策定され、関係府省庁では支援策が検討、実施されています。

## ■「東京都犯罪被害者等支援推進計画」が策定される

一方、都では「東京都犯罪被害者等支援推進会議」を設置し推進計画策定にむけて作業をすすめてまいりました。平成19年9月に中間まとめが出された時点では様々な不備が見受けられましたので、この問題に先駆的に取り組んできた酒井大史としては40数項目に渡って指摘するなどしました。結果、一定の修正が加えられ、平成20年1月31日に「東京都犯罪被害者等支援推進計画」(\*注)がようやく発表され、4月より実施しています。

## ■実情にあった見直しの検討を！

正直まだ不十分な点はありますが、実際の運用を進めていく中で補修を重ねなければなりませんので今後もチェックを十分果たしたいと思いません。

\*注：計画の全文は酒井大史のホームページにてご覧頂けます  
<http://www.daishicom.com>

# 地下自動車専用道路構想 (多摩中央ハイウェイ構想)

## ■酒井大史が提案する構想の内容

路線は、中央自動車道国立府中インターチェンジ付近から、広域防災基地、横田基地を通り、圏央道青梅インターチェンジの総延長約21kmを地下で結ぶものです。土地買収費を極力かけないルートとして、当初、多摩川堤防下、残堀川地下を通るプランを考えましたが、現行法のもとでは河川下の道路構築は非常に難しいとのことですので、都道下や大深度地下を活用し、大型車も通行可能な直径13m口径の大型トンネル一本、あるいはIT技術を活用し、フランスのA八六号線のような規格の、4t車まで通行可能な直径6.6m口径の小型トンネルを二本建設するものです。



## ■この構想のメリット

この地下自動車専用道路の建設により、軍民共有化にむけた横田基地へのアクセスが確保されると同時に、現在、国立府中インターから青梅インターチェンジ間の所要時間約70分（平均時速30km）が30分（時速80km）と40分も短縮でき、CO<sub>2</sub>排出量の削減も可能となります。大口径のト

ンネルについては、走行面下の余剰空間を防災基地における防災機能の向上にも活用できるメリットがあり、また、小口径トンネルについては、我が国においては新たなチャレンジとなりますが、建設コストを削減できるメリットとともに、事故発生時の避難用トンネルとしてもう一方のトンネルを活用できることから、防災面でも注目すべきトンネルとなります。

### ■建設費用の概算

建設費の想定に関しては、シールドの断面積によって変わってきますが、専門家の話では、先ほど紹介した大型トンネル一本で掘った場合、用地買収費やシステム費を除き、約3800億円。また、小型トンネルを二本掘った場合は、約半分の1800億円とのことです。



### ■実現可能性について

平成17年度道路交通センサスをから推定をすると、中央自動車道の国立付近では毎日約45,000台が通行しており、そのうち、仮に30%程度が利用するだけでも、現状で一日1万台の利用が想定されることから、十分利用度の見込める道路と考えられます。横田基地へのアクセス道路、多摩地域の交通網拡充の一つのアイデアとして、議論を喚起できればと期待しています。



# 自殺者対策

## ■自殺について社会全体で取り組もう

自殺は個人的な問題であることは当然ですが、その背景に様々な社会的な要因があることを考えると社会全体で対策に取り組むことが必要です。特に本来、未然に防ぐことができるはずのものがいくつもあったはずです。

## ■総合的な取り組みを！

いのちをテーマに自殺者対策の必要性を訴え続けてまいりましたが、これまでは自殺対策というどうしてもうつ対策といった医療面での対策が中心となっていました。しかし毎年3万人を超える自殺者の内、遺書のあった方3人に1人の動機は多重債務などの借金苦で自殺に追い込まれたということが推察されるように様々な側面からアプローチしなければなりません。

ようやく都においては19年に「自殺総合対策東京会議」が設置され、保健医療福祉だけでなく経済労働、教育など幅広い分野で総合的に対策を講じることとなりました。

## ■お金のことで死なないで！

近年の自殺原因の多数を占める借金問題では、当事者は理性的な判断力を失い、また適切な相談もできずに思い詰めてというケースが多いため、相談窓口体制が整っていれば救えた命も多かったに違い

ありません。

こうした提起により都もより具体的に「多重債務者生活再生事業」として債務の把握、家計改善、債務整理の提案など専門家の第3者のアドバイスをを行い、必要に応じて資金の融資や自己破産手続きなどの解決策を講じることになりました。

今後の課題としては、相談窓口の情報を多角的なツールを用いて、当事者に確実に伝わる体制を構築していく必要があります。

#### 多重債務相談窓口

東京都消費生活総合センターに来所・電話でご相談ください。

電話 03-3235-1155

来所 新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ16階

JR飯田橋西口・東京メトロ東西線、有楽町線、南北線飯田橋駅

都営地下鉄大江戸線飯田橋駅 B2b出口

受付時間は、9時00分～16時00分（土・日、祝日を除く毎日）です。

詳細は <http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2008/04/20i4n200.htm> を見て下さい。

## ■教育分野でも

また自殺防止だけでなく、その後のバックアップも必要です。例えば残された子供たちです。不慮の事故や自殺等で親を失った遺児に対する心のケアは学校教育現場でも必要不可欠であり、この場合、きめ細かな対応をするためには都教育委員会と現場の都内自治体の教育委員会との連携をすすめる必要があります。



# 多摩シリコンバレー

## ■世界規模の視点から多摩をみる

多摩地域は大学や研究機関、先端技術を有する企業が集積していて、都内製造品出荷額の5割以上を占めるなど、大きなポテンシャルを有しています。しかしながら現状はそれぞれの連携が必ずしも効果的に噛み合っているとはいえません。

多摩シリコンバレーとは、多摩エリアを、これらの既存の産業財産を核として、さらに新規事業をよびこみながら東京、日本にとどまらず、アジアを代表する高度で多様なものづくり一大産業集積地として発展させることを目指さず夢のある構想なのです。

当然、新規事業の創出や高付加価値産業の集積にはそれに伴う雇用の創出など様々な面からも地域活性化につながっていきます。

## ■海外の成功事例に学ぼう

スウェーデンのストックホルム市を中心に形成



しているシスタ・サイエンスシティでは市のイニシアティブによって世界有数の産業集積地となりました。世界のITを牽引する



程の成長をとげましたが他方、産学連携も活発となり、また地域の雇用や住宅需要の喚起にも貢献しています。

このような成功事例は多摩シリコンバレー構想にも大変参考になると思います。

## ■具体的にどのようにすすめるのか

現在の都の青写真は、まず圏央道や多摩南北道路などの都市インフラの整備とともに多摩産業支援拠点を21年度に創設し、工場等を新設・拡充する中小企業を資金面で支援する長期の融資制度の創設など既存産業の拡充を図り、新規企業誘致については当該市町村など各自治体と連携しての支援体制を整えることをすすめています。酒井大史としては、例えば企業立地促進法など国の制度も活用しつつインセンティブを高めるための有効な手法を検討するよう提案しています。



## 医療問題

### ■地域医療崩壊を防げ！

平成20年10月に都内の妊婦が救急搬送先が決まるまで、8つの病院に断られ、最後の搬送先で亡くなってしまった痛ましい事件はまだ記憶に新しい事です。医師不足、とりわけ医師の産婦人科、小児科離れからも医療崩壊の兆しが明らかになってきました。病院数が多いと思われがちな東京都でも実は人口10万人あたりの一般病院数、一般病床ともに全国38位とけっして充実しているとはいえません。多摩地域では産婦人科病院が多いといわれる立川市でさえも医療現場では質量共に不足感を訴えており、国立病院機構災害医療



センターの小児科救急がなくなり産婦人科支援ができなくなるなど地域医療はますます厳しくなっています。

このような医療崩壊前夜の様相は、社会環境の変化はもちろんですが、国の失策によることが大きな要因といえます。国に対して抜本的な施策の強化を訴えるとともに都において、例えば休日夜間の緊急受け入れ体制の強化、救急搬送体制の強化など緊急にできることはどんな小さな事でも早急に実施する必要があります。

## ■ がん対策について

都ではがん対策推進計画を策定していますが、当事者であるがん患者の意見が反映されるようになりました。

パート、派遣労働者等のように会社での検診の機会がなかったり、平日に休みが取れないなどといった方々への便宜を図るため土日、夜間など検診できる仕組みが必要となります。がんに関しては若い人ほど進行が早いため早期発見が重要です。

例えば乳がんにおいて早期発見が難しいとされている現在のマンモグラフィ検診に加え超音波による検診など新しい技術を取り入れるなどして若年層への検診拡大を対応すべきです。



## ■ IT の活用が鍵

福祉先進国フィンランドにおいて4番目に大きな都市ヴァンター市を現地調査、そこでは行政サービスの多くの分野でIT(情報技術)の活用が進んでいました。医療についても2011年を目途にフィンランドの全ての病院で患者情報を共有化するシステムを開発中、その開発はなんと日本企業が担当。また在宅医療に関してインターネットを活用した医者と患者のコミュニケーション手段の開発やビデオモニターを使った高齢者の状況確認のトライアルなど、東京でも活用すべき施策を吸収しました。

# 歩行者の安全確保

～歩車分離式信号の推進を！～

都内における交通人身事故は平成20年10月末日現在で、51,014件（前年同月比-5,884件）発生し、死者175人（-43人）、負傷者57,812人（-6,603人）と減少傾向にあるものの、まだ多くの人が命を落としたり、けがをしています。また死者の内59人は歩行中の事故によるものです。（警視庁統計より）

報道等でも飲酒運転による事故と並び交差点での巻き込み事故のニュースを目にすることが多いと思います。この巻き込み事故の防止策として注目されているのが歩車分離式信号の導入です。

これは、交差点において横断歩道の信号が青の時には、車側全ての信号を赤にするものです。この信号を普及することは、死亡事故の主な発生場所である交差点内の事故を抑止すると共に、右左



「曙橋」交差点

折車両の渋滞解消効果もあると言われてしています。

酒井大史もこの歩車分離式信号への改良を積極的に進めるよう警視庁に求めています。警視庁における信号設置及び改良のための予算は年間各100カ所分程しかなく、劇的に進む状況にはありませんが、立川市内においては酒井大史の要請により、平成21年4月までに立川駅北口の「曙橋」交差点が改良される予定です。

さらに、先程の歩行中の事故による死者59人の内、33人は65才以上の方々であり、歩行者側の主な事故原因は横断禁止場所横断であったことも念頭に、予てより老人会の方より要望のあった柴崎福祉会館入口の奥多摩バイパスに横断歩道と信号の設置を平成18年11月実現しました。



柴崎福祉会館入口

# 横田基地の軍民共用化

## ■日本の空は世界から取り残される？

世界のグローバル化が進展し特に東アジア各地に拠点となる空港が整備される中、日本の特に首都圏の空の交通網は世界から取り残されていると各マスコミが報道しているのは周知のことです。

また日常の場面でも多摩地域の人にとっては羽田も成田も遠すぎるという声が常に聞こえてきます。



## ■横田基地から民間航空機をとばそう

そのような中で米軍の横田基地を民間空港として活用できればこれらの問題を解決することができる。これまで様々なアプローチをしてまいりました。横田基地は立川、昭島、福生、武蔵村山、羽村、瑞穂の5市1町にまたがる約714ha（味の素スタジアム165個分）の広大な敷地です。

あくまでも横田基地の返還を最終目標としますが、返還までは基地と民間航空と共用して活用する「軍民共用化」をめざしています。

## ■着実に動き始めた！

15年に日米首脳会談で実現可能性についての



検討に合意しました。以降様々な働きかけをして、18年に在日米軍再編のとりまとめいわゆる「ロードマップ」合意し、協議組織がたちあがりました。そしてまず米軍が管理していた基地上空の空域の一部だけ返還が実現致しました。これにより羽田から西方面の飛行時間が若干短縮され燃料とそれに対するCO<sub>2</sub>が少し減ったことになりましたが、全面返還にむけてこれからも働きかけていきます。

### ■これをきっかけに地域も盛り上がる。

この共用化は単に利便性が高まるといった事にとどまらず、地域の活性化に大きく寄与します。(財)統計研究会の調査によりますと2022年度で約560万人が利用し、経済効果は約1,610億円、雇用効果は約8,850人となっています。

また空港へのアクセスの為に交通網の整備を積極的にすすめていけば地域全体の人や物の動きが活発になっていきます。このように期待される効果が大きい反面、騒音の問題等捨ててはおけない課題も多く、きちんと検証していかなければなりません。

# 食の安全と都市農業

## ■食への不安は広がる一方です。

賞味期限の改ざん、食肉偽装さらにはいまだ未解決の中国産冷凍餃子における薬物中毒事件など国民の食の安全に対する信頼は大きく失墜しております。

国産農産物であれば、農家が市場に持ち込み、様々な流通過程を通じて、一般的には、市場における検査や事業者の自主検査、さらには消費者団体等による抜き打ち検査等が行われているように輸入品に比べ安全性は高いはずですが、しかしカビや残留農薬等が混ざったいわゆる事故米を食用として流通していることを見逃していた農林水産省の検査体制のずさんさに国内産といえども不信感はつものる一方です。

残留農薬問題は消費者の農産物への不安のトップといわれていますが、酒井大史は国内最大の消費地である東京都の検査体制はどのようになっているのかをチェックし、また更なる強化を進めるよう促してまいりました。

一方、農薬の情報を適切に都民に提供することも不安解消のために重要です。

また意外と見落とされていますが、家庭菜園・市民農園等が病害虫の発生源となっていることから適正な管理を指導すべきであると指摘いたしました。



## ■都市農業に焦点を！

農作物に対する安全性を担保するためには流通段階での検査の他、生産段階での適正な農薬の使用を指導することが必要となります。

そこで現場の声として都内のある農家に行って話を聞いてきたところ、東京の農家は、都独自の「病害虫防除指針」に基づき、細心の注意を払って農薬を使用しているようで、共同出荷の場合、仮に基準外の農薬が一つでも検出されると共同出荷した農家全体が出荷停止になってしまうこともあり、また基準値を超えないように農薬のドリフト（飛散）にも気を遣い注意しているとの話を聞きました。

これらの調査を通じ流通、生産の両段階において、むしろ都内の農家がつくっている農産物が比較的安全性が高いことが明らかになってきました。

都内レベルでの地産地消をすすめる点で東京の地元産農作物のPRといった都市農家の支援を行政としても積極的にすすめることを提案いたします。

また食糧自給率を多少なりとも改善し、安全な農作物を都民に供給していくため、まず足もとの都内農家について例えば価格の安定や若い人が希望の持てる農業環境をつくることは何も国だけの仕事でなく都自らが率先すべき課題です。

さかいだいし

# 酒井大史プロフィール



東京都議会議員

都議会民主党総務会長

昭和43年（申年）5月生まれ  
立川市立立川第二小・中学校卒  
都立武蔵村山東高校卒

平成4年 中央大学法学部卒業、伊藤忠建機株式会社に入社。

平成6年6月 立川市議会史上最年少(26歳1カ月と11日)  
にて当選、2期務める中で厚生・文教委員長を歴任。

平成13年 中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了、  
東京都議会議員選挙に16,234票にて第2位当選。

平成17年7月 17,242票にて再選現在2期目。

民主党東京都第21区総支部幹事長。行政書士。

著書は、共著「はじめよう！被害者支援一地域から創る  
支援システム」（被害者支援を創る会）

趣味は、スキー、映画・オペラ鑑賞、ツーリング、MAC

---

連絡先：都議会民主党立川事務所（酒井大史事務所内）  
〒190-0012 東京都立川市曙町 2-34-6 小杉ビル 803  
TEL：042-528-6522 FAX：042-528-6525

郵便はがき



料金受取人払郵便

1 9 0 - 8 7 9 0

立川支店承認

3 9 6

2511

東京都立川市曙町 2-34-6-803

差出有効期間  
平成22年12月  
31日まで

東京都議会議員

酒井大史事務所 行

(切手を貼らずに  
投函できます)



差出人

ふりがな  
お名前

男  
・  
女

ご住所 〒

TEL

FAX

E-mail

ご紹介者

# 都政に関するご意見をお聞かせください！

このレポートをお届けさせていただける方を  
ご紹介ください。

ふりがな お名前	男・女
ご住所 <small>〒</small>	
TEL	FAX
E-mail	

ふりがな お名前	男・女
ご住所 <small>〒</small>	
TEL	FAX
E-mail	

✂  
切り取り線